

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 比較.com株式会社
 コード番号 2477 URL http://www.hikaku.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 喜多村 俊孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5447-6690

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	150	—	△33	—	△32	—	△40	—
20年6月期第1四半期	142	55.5	△38	—	△35	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△1,253.88	—
20年6月期第1四半期	△1,440.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	1,703	1,593	93.3	49,765.43
20年6月期	1,780	1,632	91.6	51,019.30

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 1,589百万円 20年6月期 1,629百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	331	—	△66	—	△63	—	△69	—	△2,175.19
通期	698	13.0	△109	—	△104	—	△129	—	△4,063.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 31,948株 20年6月期 31,948株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 —株 20年6月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 31,948株 20年6月期第1四半期 31,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、資源価格の上昇等や米国サブプライムローン問題が長期化し、設備投資や個人消費が横ばいに推移するなど、先行きの不透明感が一層増してきております。

このような状況の中、インターネット関連市場においては、平成19年末にインターネット利用者数が8,811万人に達し、人口普及率は69.0%となりました。携帯電話・PHS等の移動端末からの利用者数も推計7,287万人となり、フルブラウザ対応など移動端末の高機能化によりインターネット利用環境の普及が進んでおります。

また、二人以上の世帯についてネットショッピングへの1世帯当たりの年間支出総額が年々増加し、平成19年末時点で38,756円に達し、5年前に比べ約3倍に増えております。(総務省調べ)

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業の総合比較サイト『比較.com』において、利便性の高いサービス提供を目指し、ショッピング比較サービスの検索機能の整備をはじめとした、システム再構築を行いました。また、中核事業である投資比較関連サービスでは、コンテンツ拡充を行い、メディアとしての価値向上を積極的に進めてまいりました。

また、アプリケーションサービス事業においては、株式会社プラスアルファの主力商品である『手間いらず』システムを海外の予約サイトにも対応できるようにし、サービスの拡充を進めております。その結果、クライアント(利用宿泊施設)数は引き続き堅調に推移し、当社グループの収益拡大に貢献いたしました。

オンライントラベル事業においては、グローバルトラベルオンライン株式会社が海外ホテル予約サービスを開始し、利便性の向上に努めると共に、メディアとしての強化を進めてまいりました。

しかし当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうち、売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務が当初予想よりも低調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は150,627千円、営業損失は33,884千円、経常損失は32,100千円、四半期純損失は40,058千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業においては、新規サービスの開発および総合比較サイト「比較.com」を中心とした既存サービスのさらなるコンテンツの充実や機能の拡充に注力してまいりましたが、一方で当事業のうち売上高構成比率の高いアフィリエイト広告業務が低調に推移した結果、インターネット広告事業の売上高は65,696千円となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、連結子会社の株式会社プラスアルファの開発・販売する予約サイトコントローラ「手間いらず」を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対し提供を行っており、新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発活動に注力いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は76,945千円となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業においては、連結子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社の販売する「ダイナミックパッケージ(航空券とホテルを自由に組み合わせのできるパッケージツアー)」の日本での知名度向上及びシェア拡大を引き続き図ってまいりました。また、2008年9月より開始いたしました海外ホテル予約サービスのコンテンツ拡充を進めることで、新たな収益源を確保いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は7,985千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1,703,744千円となり、前連結会計年度末と比較して、76,600千円の減少となりました。主な要因は、流動資産の未収入金47,640千円の減少と固定資産の無形固定資産12,848千円の減少であります。

当第1四半期末の負債は、110,035千円となり、前連結会計年度末と比較して、37,380千円の減少となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等16,107千円の減少、預り金24,725千円の減少等であります。

当第1四半期末の純資産は、1,593,709千円となり、前連結会計年度末と比較して、39,220千円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の発生によるものです。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は6,481千円となりました。この主な内容はのれんの償却12,141千円、還付法人税等の受取額47,621千円があったものの、税金等調整前当期純損失31,828千円、法人税等の支払額25,172千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,643千円となりました。この主な内容は家賃改定に伴う追加敷金の支払額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金はありませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の通期連結業績予想につきましては、当初発表した「経営改善計画」における施策は計画通り実行されております。現時点で入手可能な判断要素に基づく見通しであり多分に不確定な要素を含んでおりますが、平成20年8月15日発表の業績予想に変更はありません。

今後変更がありましたら適時・適切にお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,195	712,320
受取手形及び売掛金	90,877	98,993
有価証券	500,000	500,000
その他	10,010	57,226
貸倒引当金	△818	△1,091
流動資産合計	1,301,264	1,367,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
その他(純額)	1,178	1,490
有形固定資産合計	1,178	1,490
無形固定資産		
のれん	327,155	339,296
その他	11,563	12,271
無形固定資産合計	338,719	351,567
投資その他の資産		
繰延税金資産	719	650
その他	66,034	63,151
貸倒引当金	△4,170	△3,963
投資その他の資産合計	62,583	59,838
固定資産合計	402,480	412,896
資産合計	1,703,744	1,780,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,257	5,614
未払法人税等	8,229	24,337
その他	95,548	117,464
流動負債合計	110,035	147,416
負債合計	110,035	147,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	706,550
資本剰余金	997,550	997,550
利益剰余金	△114,194	△74,135
株主資本合計	1,589,905	1,629,964
新株予約権	3,803	2,964
純資産合計	1,593,709	1,632,929
負債純資産合計	1,703,744	1,780,345

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	150,627
売上原価	24,684
売上総利益	125,943
販売費及び一般管理費	159,827
営業損失(△)	△33,884
営業外収益	
受取利息	1,421
為替差益	243
その他	119
営業外収益合計	1,783
経常損失(△)	△32,100
特別利益	
貸倒引当金戻入額	272
特別利益合計	272
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,828
法人税、住民税及び事業税	7,758
法人税等調整額	471
法人税等合計	8,230
四半期純損失(△)	△40,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△31,828
減価償却費	1,622
のれん償却額	12,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65
受取利息及び受取配当金	△1,421
売上債権の増減額 (△は増加)	8,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	642
預り金の増減額 (△は減少)	△24,725
その他	4,600
小計	△30,322
利息及び配当金の受取額	1,391
法人税等の還付額	47,621
法人税等の支払額	△25,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,102
有形固定資産の取得による支出	△80
敷金及び保証金の差入による支出	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,195

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度以降、営業損失、経常損失及び四半期（当期）純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。

経営改善計画の概要

1. 事業の再構築

- ①ショッピング比較サービスのシステム再構築
- ②中核事業である投資比較関連サービスの拡充
- ③プロバイダー比較サービスの拡充
- ④不採算サービスの閉鎖

2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮

- ①グローバルトラベルオンラインと比較、comトラベルとの連携
- ②海外市場への展開検討

3. コスト削減と開発体制の見直し

- ①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減
- ②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減

なお当第1四半期連結会計期間末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は1,201,195千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。

当社グループは、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーション サービス事業 (千円)	オンライン トラベル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,696	76,945	7,985	150,627	—	150,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,696	76,945	7,985	150,627	—	150,627
営業利益又は 営業損失 (△)	△12,317	7,329	△24,177	△29,166	△4,718	△33,884

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体（総合比較サイト「比較.com」等）

(2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

(3) オンライントラベル事業 …… 海外旅行のオンライン販売

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	142,036
II 売上原価	36,031
売上総利益	106,005
III 販売費及び一般管理費	144,411
営業損失	△38,405
IV 営業外収益	2,945
経常損失	△35,460
V 特別利益	67
税金等調整前四半期(当期)純損失	△35,392
法人税、住民税及び事業税	9,902
法人税等調整額	599
四半期(当期)純損失	△45,894

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△35,392
減価償却費	991
のれん償却費	12,095
貸倒引当金の増加額	451
ポイント引当金の増加額(△減少額)	△22
受取利息及び受取配当金	△1,429
売上債権の減少額	2,736
未払金の増加額(△減少額)	△6,122
その他	△4,331
小計	△31,023
利息及び配当金の受取額	990
法人税等の支払額	△18,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,085
差入敷金保証金の受取による収入	—
差入敷金保証金の支払いによる支出	△3,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
短期借入金の返済による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,000
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△78,288
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,335,509
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末残高)	1,257,221

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年6月期第1四半期）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	81,862	60,174	142,036	—	142,036
営業費用	134,834	48,660	183,494	△3,052	180,442
営業利益	△52,972	11,514	△41,458	3,052	△38,405

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 …当社運営の広告媒体（総合比較サイト「比較.com」等）
(2) アプリケーションサービス事業 …「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年7月1日至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年7月1日至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。